



足立

区議会だより

発行/足立区議会
https://www.gikai-adachi.jp No. 325

第3回
定例会



見沼代親水公園の彼岸花
(令和6年10月撮影)

足立区議会写真部 横田 ゆう 撮影

区長提出議案

令和5年度足立区一般会計歳入歳出決算等

4会計決算を認定

議員提出議案を可決

建設アスベスト対策の拡充を求める意見書

災害発生時における信頼性の高い

情報連携体制の構築を求める意見書

すべての足立区民が交通弱者とならないよう

持続可能な交通手段の実現を求める決議

令和6年第3回 定例会のあらまし

第3回定例会は、9月20日から10月21日までの32日間で開会しました。

本会議初日の区長あいさつの後、各会派の代表議員、無会派の議員が、3日間にわたり区政全般について質問を行いました。

今定例会では、令和5年度足立区一般会計歳入歳出決算等、4会計決算を決算特別委員会で審査し、それぞれ認定しました。

その他の区長提出議案33件について、すべて原案のとおり可決したほか、諮問1件を異議ないものと答申しました。

また、議員提出議案3件を全会一致で可決し、請願・陳情については、31件を継続審査としたほか、3件を採択、2件を不採択とし、3件の撤回を承認しました。

このほか、監査委員の選任に同意しました。

主な内容

- 2面 ● 区政を問う (各会派代表・一般質問)
- 5面 ● 議決結果 (区長提出議案)
- 6面 ● 議決結果 (議員提出議案)
- みなさんからの請願・陳情
- 意見の分かれた議案
- 7面 ● 決算特別委員会の討論(要旨)
- 8面 ● 決算特別委員会での審査と本会議での議決
- 決算特別委員会の審査結果

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています

議員(候補者等を含む)が選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈り物をする場合は、公職選挙法により、禁止されています。

また、受け取った人も罰せられます。年賀状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問

令和6年9月20日、24日、25日に開会した本会議で代表・一般質問を行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、区政全般について、各会派を代表して6名の議員が代表質問を、各会派及び無会派の6名の議員が一般質問を行いました。

以下、その要旨を掲載します。

なお、2次元バーコードから各質問者の録画映像をご覧になれます。

足立区議会公明党

区民のみなさまが希望する

未来が実現する足立区へ！

公明党 大竹 さよこ 議員



災害時の福祉的な支援充実へ

【問】本年6月に修正された国の防災基本計画では、避難所の保健医療福祉に関する支援者として「日本災害リハビリテーション支援協会」が追加されたため、今後、リハビリ専門職の理学療法士等から協力を得られるよう連携を図るべきではないか。

【危機管理】避難者の健康維持の仕組み構築が重要であるため、リハビリ専門職の理学療法士を含む様々な分野の専門家と連携できるような検討していく。

持続可能な食の支援へ向けて

【問】子ども食堂やフードパントリーでは、ボランティアの尽力により食の支援を行っている。しかし近年、企業の食品ロス削減の取り組みや流通過程の見直し等により、企業からの寄付が減っている一方、物価高騰で食の支援希望者も増えているため、食の支援事業者へ緊急的な支援が必要と考えるがどうか。

また、令和7年度以降も支援の拡充を行うべきではないか。

【未来】フードパントリーについて

【問】フードパントリーについては、アンケート調査等から食材調達を自己負担している団体が多いことが判明したため、運営費の上限及び補助率を拡充する補正予算案を今定例会に提出した。議決を得た場合、新規申請の団体は今年度後半にあたる

第2期から、既に補助交付決定を受けている団体は年度当初に遡って交付を受けられるようになる。来年度以降は、団体の状況等を踏まえ検討していく。

子ども食堂については、都の補助を活用する団体が少ないのが現状である。そのため、補助等の拡充は行っていないが、子ども食堂団体に対して改めてアンケートを実施し、必要な支援について検討していく。

全ての区民に公平な消費喚起策を

【問】令和7年3月に4回目となるレシートde商品券事業を予定しているが、「500円増額のスタンプがもらえる特別店が近くにない」との区民の声がある。今後、不公平感が生じないように改善を図るべきではないか。

【産業経済】第4回事業では特別店制度は設けず、申請要件を満たしていれば一律の商品券をプレゼントし、不公平感を解消するよう改善を考えている。

制度の拡充で高齢者に安心を

【問】区社会福祉協議会は、高齢者あんしん生活支援事業を展開しているが、「認定を受けるまでのハードルが高い」との声がある。今後は、できる限り多くの人が利用できるような制度

変更が望まれるがどうか。

【福祉】区社会福祉協議会が実施する預託金が必要な従来の制度は、必要な支援が網羅されておらず、一定程度のニーズもあ

ることから引き続き実施するが、この制度に加えて、葬儀や財産の処分等に特化した預託金を不要とする新たな制度を来年度から導入する方向で検討しており、更なる利用者拡大を図っていく。

ニーズに合わせた検診実施を

【問】令和元年から実施している自己負担500円の乳がん検診について、特に希望が多い土曜、日曜、祝日に検診車での検診を早急に実施すべきと思うがどう

高齢者施策推進・誰一人取り残さない不登校支援を!!

公明党 水野 あゆみ 議員



介護人材確保に向け支援策を!

【問】品川区では介護職員の採用経費に対して上限50万円まで補助すると共に、介護職員やケアマネジャーに月1万円の特別手当を支給している。当区においても、人材確保の面から処遇改善策を実施すべきではないか。

【高齢者】介護サービス事業者連絡協議会と、人材確保等の様々な課題に対する検討の場を新たに設け議論を進めている。事業者の声を十分に聴き、人材確保費の支援策を検討していく。

不登校児童・生徒の支援充実を

【問】①教育委員会のサポートを通して課題を解決しながら、不登校児童・生徒への支援として、オンライン授業を全ての学校で実施できるようにすべきと

【衛生】年度末で予約が取りづらくなる2月頃の日曜日に実施できるよう、区医師会と協議しながら進めていく。

低学年児童の入室を優先させよ

【問】低学年の児童を持つ多くの保護者にとって、我が子が学童保育室の待機児童になつてしまふことは生活スタイルにも関わる大きな問題である。低学年児童が待機とならない仕組みを検討すべきと思うがどうか。

【子ども】令和7年度入室審査から、1年生から3年生の学年補正の加点を多く配分し、低学年の児童がより優先されるよう見直す予定である。

ジェンダー平等の推進で誰一人取り残さない足立を!

公明党 太田 せいいち 議員



社会情勢に沿った施策展開のために

【問】区の施策に人権の視点を浸透させることを目的に、有識者等からアドバイスを受けるため、令和6年度から足立区人権施策推進懇談会を実施することになり、本年5月には「インターネットにおける人権侵害」をテーマに初めて開催された。

【総務】今後のテーマ選定に関する方針については、当該アンケート上位の「障がい者」「子ども」「女性」「性的マイノリティ」等を中心に、社会情勢等

【学校運営】令和6年9月現在で小学校67校中56校、中学校35校中32校に多目的トイレを設置している。未設置の学校についても、令和7年度中を目途に各校1か所以上の設置に向けて、整備を進めていく。

足立区議会自由民主党

区の現状課題を解決し、明るい未来に向けた問題提起

自由民主党 長沢 興祐 議員



制度拡充で企業の期待に応えよ

【問】小規模事業者等経営改善補助金は区内事業者の期待に応えることができる補助金である。今年度は、対象事業者の拡充等により申請数が増加したが、区内全事業者数を考慮すると、需要は依然としてあると考える。来年度に向けて更なる

【産業経済】今年度、当初想定

の約1.8倍の相談があったことやアンケートで経営改善に使用できる補助金を望む声が多かったことから、来年度に向けて拡充を検討していく。

住民福祉を守るために支援せよ

【問】介護・障がい福祉サービ



代表・一般質問(要旨)

本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.gikai-adachi.jp>

区政を

入事業者においては、国によって報酬改定がされたものの、長引く物価高騰の影響により経営の厳しさは増している。区内事業者を支えるために、区内事業者の実態を把握した上で、昨年度に引き続き、物価高騰支援を実施すべきではないか。

【福祉】区内事業者へ実施したアンケートでは、「国の報酬改定だけでは物価上昇に対応できない」との回答が多数あったため、区内生活を支える事業者への特別給付金経費について、今定例会に補正予算案を提出した。

【交通安全】自転車利用者が安全・快適に走行するためには、自転車走行空間の整備が必要であるが、自動車専用通行帯上に駐停車することで自転車走行の安全性を低下させてしまう。このような自転車には厳格な対応が求められるが、警察との協議はどのようになっているのか。

【都市建設】警察との協議により、自転車専用通行帯上の違法駐車の取り締まりを強化していくことになっている。区として必要に応じて駐車対策のポール等の設置を進めていく。



【高齢者を守るために連携強化を】

【問】区は、都や区社会福祉協議会等、様々な主体との連携を強化し、高齢者の住宅確保を進めていくべきだが、現状はどのようなになっているのか。

また、今後その連携を更に強化していく考えはあるのか。

【建築】有識者や不動産業の協会、福祉関連団体と連携し、居

住支援協議会を立ち上げ、情報を共有し協議を行っている。

今年度からは、UR都市機構と区が推薦した区内の居住支援法人によるサブリース型の自立支援スキームが開始している。

【問】質の高い幼児教育を実現するために、保護者が自由に園を選択できる環境を整備し、子どもたちが最良の教育を受けられるよう、積極的な取り組みを求めるがどうか。

【教育長】子どもたちが最良の教育を受けられるよう、積極的に取り組んでいく。

【問】教育力強化に注力してきた足立区は、保護者のうち一人以上が外国籍で、授業料が有償の外国人学校在籍する児童・生徒の保護者に対して、世帯所得を問わず、月額6千円の補助金を交付している。平等性の観点から、同様に授業料が有償である私立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対しても補助等をすべきと思うがどうか。

【子ども】私立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者は、外国人学校と比較すると、家庭が望んで私立学校を選択している場合が多いと考えている。

なお、私立中学校の授業料補助は都が実施しているため、私立小学校を含め、区独自の補助は現時点で考えていないが、引き続き、都や他自治体の動向を注視していく。

環境にやさしく、スポーツと文化で足立区を元気に!!

自由民主党

工藤 てつや 議員

【問】PPA事業は初期投資と保守の手間が抑えられる等、多くのメリットがあるが、区立小・中学校への導入にあたり、現在のどのような課題に直面し、その課題に対してどのような検討を行っているのか伺う。

【環境】区と事業者の責任及びリスク分担のあり方や雨漏り等の施設管理上の課題、長期契約に伴うリスク等の課題があり、PPA事業者や学校施設の施工業者等とも協議を重ねてきたほか、経済産業省への疑義照会、先行実施自治体の視察、リーグルチェック等を行ってきた。

【問】現在、バスケットボールが子どもに大人気となっている。

【区民に優しく、誰もが移動しやすい足立区へ】

自由民主党

伊藤 のぶゆき 議員

【問】区民から最も多く聞かれる内容は、はるかぜをはじめとするバス路線の減便・廃止についてであり、地域に大きな影響が出ているが、その原因の一つに運転士不足がある。公共交通維持のためにも、バスを含む交通事業者等に対する運転士待遇改善のための補助制度を検討すべきと思うがどうか。

【交通対策】地域公共交通計画の中で将来にわたる公共交通の担い手の確保を計画目標の一つとして位置付ける予定である。他自治体の支援内容や活用状況に注視しつつ、担い手確保に向けた効果的なバス事業者等への支援内容を今後検討していく。

【北綾瀬に若い世代を呼び込む策を】

用語

* PPA事業：事業者が太陽光発電所を開設し、電気を購入したい需要者と電力購入契約を結んで発電した電気を供給する仕組み



線を、交通広場が完成する北綾瀬駅まで延伸することができれば、小岩や葛西等、区南側方面への移動が可能となると共に若い世代の流入が増え、北綾瀬駅周辺の更なる発展に寄与すると考えるが、バス事業者と交渉してはどうか。

【交通対策】既存路線の延伸は

日本共産党足立区議団 物価高騰・災害・交通空白から区民を守る足立区へ

日本共産党

ぬかが 和子 議員

【問】①高齢・保育・障害等の施設・事業所への物価高騰支援

【政策経営】①事業者へのアンケート等で厳しい運営実態が判明したため、区独自の特別給付金経費について、今定例会に補正予算案を提出した。

【問】暑さ指数に関わらず水遊びができる噴水型遊戯施設を全ての区立公園に設けるよう、方針化すべきではないか。

【道路公園】①施設老朽化に伴う更新計画と共に検討を進める。

【問】保険証の存続を求める陳



【問】保険証の存続を求める陳述者から受けているが、デイズニールン行きの高速バスの乗り入れに前向きな他のバス事業者もいるため、北綾瀬駅周辺のまちづくりの動向を見ながら、バス事業者に要望していく。

【学校運営】②今年度、校舎屋上への遮熱対策等をモデル実施し、効果検証に取り組んでいる。令和7年度には、屋上防水工事にあわせて断熱材の施工を予定しており、今後も他自治体の取り組みを参考に進めていく。

【問】避難所運営マニュアルでは、妊産婦用居室以外は間仕切りもない一般用居室での避難となる。「家族」「単身女性」「単身男性」「子育て世帯」「託児スペース」等、避難所内での棲み分けが必要ではないか。

【危機管理】被災者が多い場合は難しい状況であるが、必要性があることは認識している。まずは、能登半島地震の被災地である七尾市を訪問し、避難所の棲み分けについて調査を行う。

【問】区は公共交通サービス水準のレベルを設定したが、レベル2以下の地域(舎人・伊興・扇・興野・栗原・六月・梅田・関原・中川)については早急に対策を講じるべきだがどうか。

また、廃止されたブンブン号はるかぜ3号・10号が運行していた地域については、期日を明示し、区が責任をもって対策に取り組むべきではないか。

【交通対策】当該地域に対しては地域内交通導入サポート制度の説明を順次行い、日常の移動手段確保へ支援を行っていく。また、地域内交通導入サポート制度は区と地域が連携して取り組む制度であり、期日を明示することは難しいが、新たな交通手段の早期導入に向けて引き続き支援を行っていく。

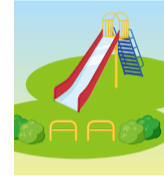
障害者の安心な暮らしを竹の塚第五公園の存続を

日本共産党 山中ちえ子 議員



【問】区は、UR竹の塚第三団地3号棟の移転先にするとして、竹の塚第五公園の廃止を予定しているが、団地再生計画は未定であり、公園存続の声が寄せられている。緑の多い公園を大切に、ウォーカーブルなまちづくりにして人間中心の竹ノ塚駅前広場を検討すべきではないか。

【都市建設】区民の意見を踏まえ、居心地が良く、ウォーカーブルなまちづくりとして人間中心の駅前広場を検討していく。



是々非々の会(維新・参政・無所属)

非効率・時代錯誤な政策は見直し、税の有効活用を!



是々非々の会 へんみ 圭一 議員

【問】900円以上のレシート9枚で区内共通商品券がもらえるレシートde商品券事業は、商品券購入費や協力店舗への事業協力金の合計が2億4500万円だが、事業委託している東武トップアーツへの委託料は2億円を超えており、「アナログだから」という説明だけでは看過できない非効率な事業である。

また、レシートの転売といった由々しき事態も発生している。①レシートde商品券事業の効率性について、区の見解を伺う。

②同事業では、事務費に2億円以上支払っているにも関わらず、申請書の処理ミス等が多発した。東武トップアーツに損害賠償を求め等、毅然とした対応をとるべきではないか。

【産業経済】①スマートフォンを持たない高齢者でも参加できるように制度設計しているため、効率性は良くないと考えている。②弁護士相談の結果、数値化がしづらいため、区のイメージダウン等の損害賠償を求めることには難しいが、東武トップアーツのミスが原因で追加発生した商品券の購入額については、事業者が負担を求めることが適当であるとの回答であった。事業者側の負担に関する覚書を締結し、対応していく。

③今年度のミスを踏まえ、細部にわたり事業者と仕様書を読み合わせ、業務を進める手順や方法

等を理解いただいた上で事業を実施していくと共に、効率化できる方法も研究していく。

【問】私立幼稚園の園児数が著しく減少しているが、都知事が第一子の保育料無償化を公約に掲げて当選しており、私立幼稚園の経営はますます厳しくなると想定される。

子育て世帯が私立幼稚園を選択しやすくなるよう、預かり保育利用料の無償化や助成上限額を引き上げるべきではないか。

【教育長】保護者の自己負担が多く発生している8月分について、助成額の引き上げを検討しており、子育て世帯が私立幼稚園を選択しやすくなるよう、制度の充実を進めていく。

【問】綾瀬駅西口高架下はJRと東京メトロの間に屋根がない。屋根の設置に向けて鉄道事業者との協議を求めるとどうか。

【都市建設】区民の利便性を高めるために屋根の設置は必要と考えるが、土地所有者であるJRや東京メトロ及び2社と賃借契約している高架下店舗との調整や、屋根設置自体についての法的な検証といった課題があるため、屋根設置が可能か鉄道事業者と協議していく。

【問】位置検索システム事業者との契約に係る費用を助成する「徘徊高齢者位置検索システム」は、5年間で加入が10件、検索は0件とほぼ利用されていない。高崎市では、GPS機器を無償で貸し出すと共に、徘徊高齢者の捜索に警察の協力を得られるよう高崎警察署と「認知症高齢者の徘徊対策に関する協定書」を締結して「はいかい高齢者救援システム」事業を実施しており、令和5年度は約2千件もの保護を行っている。

区の事業を見直し、GPS機器を無償で貸し出すと共に、警察署との連携を強化し、徘徊高齢者の早期発見・保護を支援すべきだが、区の見解を問う。

【高齢者】スマートフォンのG

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【子ども】既存の宅配事業者に配食の拡大を依頼していたが、1か所の学童保育室での希望者が少数の場合は事業者が対応できず、全室への展開に時間がかかることが判明した。今後は、少数の宅配でも対応できる流通事業者等にも働きかける等、新たな手法を検討し全学童保育室に導入できるよう努めていく。

PS機能が普及し、民間の高齢者検索事業も増えているため、自治体独自のシステム構築ではなく、利用者が選択した民間サービスに区が助成する仕組みを考えていく。

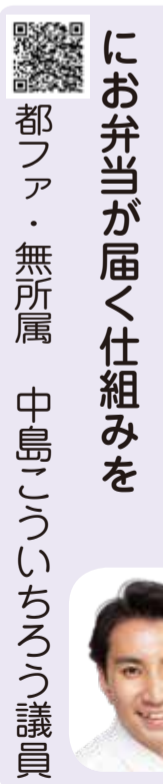
また、警察との連携や、現在の利用実績の低さに関しては、要因を特定し令和7年度に向けて見直しを図っていく。

【産業経済】区内中小企業における人材不足は深刻な状況にあると認識している。助成金を交付した企業に対し、採用や定着状況に関するアンケートを実施し、効果を分析しつつ、来年度の事業継続を検討していく。

の事業所があり、そのほとんどが中小・零細事業者であるが、従業員やアルバイトの確保に苦戦を強いられるケースが多い。今年度開始した区内中小企業人材採用支援助成金は好評であり、応募件数は当初の見立てを大きく超え、追加補正予算が必要となった。今後も採用難易度や区内経済の指標に大きな変化が見込めないため、来年度以降も継続した人材獲得に向けた支援を行うべきと考えるがどうか。

都民ファースト・無所属の会

夏休みに全ての学童保育室にお弁当が届く仕組みを



都民ファースト・無所属 中島こういちろう 議員

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【子ども】既存の宅配事業者に配食の拡大を依頼していたが、1か所の学童保育室での希望者が少数の場合は事業者が対応できず、全室への展開に時間がかかることが判明した。今後は、少数の宅配でも対応できる流通事業者等にも働きかける等、新たな手法を検討し全学童保育室に導入できるよう努めていく。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

足立区議会改革を全力で推し進める会

足立区に集う全ての人に優しい社会を

【問】区長は、日頃から職員や議員、区民に対する言動について、ハラスメントの加害者にならないよう最も意識を高め、模範となる姿勢を示す必要がある。ハラスメントの加害者にならないよう、どのようにハラスメントを学び、その認識を深め、実践しているのか伺う。

【区長】時代と共にハラスメントの捉え方や種類等が刻々と変化化する中、自分自身がハラスメ

の事業所があり、そのほとんどが中小・零細事業者であるが、従業員やアルバイトの確保に苦戦を強いられるケースが多い。今年度開始した区内中小企業人材採用支援助成金は好評であり、応募件数は当初の見立てを大きく超え、追加補正予算が必要となった。今後も採用難易度や区内経済の指標に大きな変化が見込めないため、来年度以降も継続した人材獲得に向けた支援を行うべきと考えるがどうか。

【産業経済】区内中小企業における人材不足は深刻な状況にあると認識している。助成金を交付した企業に対し、採用や定着状況に関するアンケートを実施し、効果を分析しつつ、来年度の事業継続を検討していく。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

【問】区は、長期休暇期間の学童保育室における弁当宅配の利便性を向上させるため、16室で配食システムの導入を進めているが、近年の猛暑の中では利便性のみならず食中毒リスクも高いため、配食システムの活用を全学童保育室で進めるべきと考える。現在の配食システムに拘らず、来年度には全学童保育室に配食システムを構築すべきと考えるがどうか。

子どもを産み育てる新たな支援策の拡充を

【問】佐賀県で行っている子育てアプリ「ママリ」を活用した佐賀県版ネウボラ相談支援を模範とする支援事業を導入し、いつでも相談できる環境を整備することや家族の養育力を高めるための支援を行うことを求めるかどうか。

【子ども】令和7年1月に都が

無会派

性被害から子どもを守れ

契約不正疑惑の全容解明を

【問】区は、子どもたちが性暴力の被害者・加害者等にならないよう、「生命(いのち)の安全教育」を実施している。実効性を更に高めるために、自身が被害者を受けた経験や周囲で遭遇した経験等を教師に伝え、場合によっては専門機関につなぐ取り組みをすべきではないか。

【教育指導】「生命(いのち)の安全教育」を全小・中学校で実施しており、区独自の教員向けリーフレットや教材等により一定水準以上の指導ができるよう支援している。必要に応じて警察やスクールカウンセラー等につなぐなど連携を深めていく。



【問】江東区の入札における贈収賄事件で有罪判決を受けた足立区内事業者である㈱アクト代

表に関する調査結果が、委員会で報告された。足立区では不正な働きかけによる不適切な入札は認められなかったが、議員に口利きを依頼し、見返りに現金を渡していたとの供述は信用性が高いとされた。議員の氏名を含めた本件の全体像は、捜査機関の協力がなければ明らかにならないが、協力は得られたのか。また、全体像の把握に向けた努力はもう行わないのか。

佐賀県と類似したSNSを活用した相談機能の提供を行う予定である。区としては、この事業が直接相談を通じて養育力の向上が期待できるものとして積極的に活用を検討している。今後、様々なツールを活用して、相談できる環境整備と家族の養育力向上につなげていく。



市川 おさと 議員

第3回定例会での議決結果

区長提出議案

可決したもの

決算

令和5年度足立区一般会計歳入歳出決算

令和5年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度足立区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度足立区一般会計補正予算(第3号)

令和6年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

令和6年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

令和6年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

予算総額 188億9千102万3千円

予算総額 77万8千円

予算総額 26億7千463万2千円

予算総額 709億3千476万1千円

予算総額 1千328万円

予算総額 728億5千21万2千円

予算総額 26億7千463万2千円

予算総額 709億3千476万1千円

予算総額 1千328万円

休暇等に関する条例の一部を改正する条例

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

以上、2議案はいずれも職員の職務名に保育教諭が追加されたことに伴い、規定を整備するもの

足立区公契約条例の一部を改正する条例

条例を適用する範囲を拡大するほか、規定を整備するもの

足立区総合スポーツセンター条例の一部を改正する条例

足立区総合スポーツセンターの使用の承認について、規定の整備を行うもの

足立区区センター条例の一部を改正する条例

足立区西新井住区センターにコインラック式駐輪場を設置するほか、規定の整備を行うもの

足立区子育てサロン条例の一部を改正する条例

子育てサロン上沼田の名称及び位置を変更するもの

足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例の一部を改正する条例

加熱式たばこを過料対象に加えるために規定を整備するもの

足立区すこやかプラザ あだち駐車場条例

足立区すこやかプラザ あだち駐車場を設置するもの

足立区区容師法施行条例の一部を改正する条例

理容師が理容所以外の場所において業を行うことができるとした場合を追加する規定整備を行うもの

足立区美容師法施行条例の一部を改正する条例

美容師が美容所以外の場所において業を行うことができるとした場合を追加する規定整備を行うもの

足立区六木一丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

建築基準法の規定に基づく地区計画を実施するもの

足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

足立区老朽家屋等審議会の所管事項を追加するほか、規定を整備するもの

足立区小台一丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

地区計画の変更の決定に伴い、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

契約金額 2億6千840万円

相手方 丸藤小林土木株式会社

契約方法 指名競争入札

契約金額 3千774万1千550円

相手方 有限会社あづま商店

契約方法 指名競争入札

契約金額 2億1千461万

相手方 船山株式会社東京本店

契約方法 指名競争入札

契約金額 5千760万818円

相手方 船山株式会社東京本店

契約方法 指名競争入札

契約金額 7千150万円

相手方 株式会社ホマレ電池

契約方法 指名競争入札

契約金額 6千109万4千440円

相手方 帝国器材株式会社

契約方法 指名競争入札

契約金額 1億3千778万

相手方 株式会社トラヤ

契約方法 指名競争入札

額、訴訟費用の支払いを請求するもの

(仮称)江北健康づくりセンター新築空調設備工事請負契約の変更について

変更前 5億4千569万9千円

変更後 5億5千409万2千円

相手方 玉紘・産業建設共同企業体

(仮称)江北健康づくりセンター新築給排水衛生設備工事請負契約の変更について

変更前 2億7千353万7千円

変更後 2億7千720万円

相手方 東洋設備株式会社

特別区道路線の認定について

所在地 小台一丁目地内

幅員(m) 20.76~25.70

延長(m) 333.77

面積(m²) 7,947.87(編入)

特別区道路線の廃止について

所在地 小台一丁目地内

幅員(m) 20.76~25.70

延長(m) 238.51

面積(m²) 5,654.24

報告

議決を得た契約の変更について

六月中学校全体保全計画にかかる内装改修その他工事(二期)請負契約

将来負担比率 1%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合「-」で表示

◇令和5年度足立区内部統制評価の報告について

監査委員の審査に付した内部統制の評価を報告する書類について、監査委員の意見を付して提出するもの

◇議決を得た契約の変更について

旧江北小学校解体その他工事請負契約

◇議決を得た契約の変更について

中央本町地域学習センター大規模改修機械設備工事請負契約

諮問

◇人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、竹中綺子氏、高田正雄氏を推薦することについて、区長から議会の意見を求められたもの

議員提出議案

可決したもの

いずれも、令和6年10月21日に議決し、意見書については関係機関に提出しました。意見書・決議の要旨は次のとおりです。

◇建設アスベスト対策の拡充を求める意見書

アスベストは肺がん等の健康被害リスクがあるが、平成

18年9月以前に建築された建築物には耐火性等に優れて安価なアスベストを含む建材が多用されており、現在、それらの建築物の多くが解体・改修工事の時期を迎えている。

大気汚染防止法等のアスベスト関連法の改正により、一定規模以上の解体・改修工事は行政へのアスベスト調査結果の報告が義務付けられたが、建築物所有者の費用負担の大きさを無届・違法工事が横行すれば、地域住民や建設従事者の健康被害が懸念される。

また、国の住宅・建築物アスベスト改修事業では、建材の多くが成形材(レベル3)であり、戸建て住宅等は事実上使用できない制度である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、建設アスベストによる健康被害から国民を守るため、下記の事項について取り組むことを強く求めるものである。

1 住宅・建築物アスベスト改修事業の助成対象を、全ての建材に拡大すること。

2 アスベスト飛散防止対策の監視体制及び適正処理等の指導体制を強化するため、地方自治体に対して必要な財政支援を行うこと。

3 アスベスト被害対策を国全体の課題と捉え、国民や事業者健康被害や関連法の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

◇災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める意見書

現在、インターネット上には膨大な情報が流通しているが、どの情報を入力し信用すべきか、適切な判断が必要となっている。

特に、災害発生時の情報は、命に直結する重要なものだが、今年1月に発生した能登半島地震では多くの偽情報が発信され、現場は混乱したと聞く。

被災地の状況を知らせる画像情報においては、現場の実態とは全く異なると思われる画像等も多数拡散していた。

発災直後は1分1秒も無駄にできず、救命活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止策は喫緊の課題である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向け、下記の事項について積極的かつ早急に取り組むことを求めるものである。

1 信頼性が担保された現場からの正確な情報を収集し、その情報の活用が可能な情報連携基盤を整備すること。

2 IoTセンサーやドローン等を活用して、国と地方自治体リアルタイムで災害情報を共有できる体制を整備すること。

高めるための財政的な支援等を講ずること。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣あて)

◇国(国土交通省)の「住宅・建築物安全ストック形成事業」にある「住宅・建築物アスベスト改修事業」の拡充を求める国への意見書の提出を求める陳情

令和3年、花畑周辺地域で社会実験バス(ブンブン号)を運行開始したが、本格運行に移行するため区が設定した収支率24%を達成できず、事業は終了した。

バス路線の廃止・減便等が続く中、地域内交通導人サポート制度や入谷・鹿浜地区でデマンドタクシー実証実験(足タク)を開始したが、未だ交通手段に困難を抱える区民は多い。

よって、足立区議会は、すべての区民の交通手段を保障するため、下記についても早く取り組むことを強く求めるものである。

不採択としたもの

◇地域医療を守るために、2024年度診療報酬改定の再検討を求める意見書を国に提出することを求める陳情

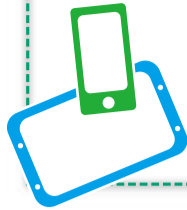
◇現行の健康保険証を残すことを求める意見書を国に提出することを求める陳情

◇監査委員の選任に同意

意見の分かれた議案(40件中5件) その他の議案(35件)は全会一致で可決されました。

Table with columns for bill names (e.g., 令和5年度足立区一般会計歳入歳出決算) and voting members from various parties (自民, 公明, 共産, 是非, 都ファ, 改革, 無派).

決算特別委員会の討論(要旨)



令和6年決算特別委員会の映像は区議会ホームページでご覧いただけます。右の2次元バーコードからスマートフォン・タブレットでも視聴できます。

※令和7年3月に開会予定の予算特別委員会についても、YouTubeでインターネット生中継を行いますので、ぜひご覧ください。



※決算特別委員会の審査結果は8面に掲載しています。

足立区議会 公明党

討論者



太田 せいいち 委員

コロナ感染症が5類に移行する一方で著しく物価が上昇する情勢の中、令和5年度予算は「明日のあだちへ。安心と活力を」と銘打ち、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、物価高騰に苦しむ区民生活を支えるための低所得世帯向け臨時給付事業や、区内経済を活性化するための消費喚起策を盛り込み実施された。

また、原油高・物価高騰対策として区民や事業者を支援するため、キャッシュレス決済還元事業の還元率アップや、小規模事業者経営改善補助金の拡充等、10回にわたる補正予算が組まれた。区民や事業者を守り支えることに力を置いた各種事業は、我が党の意向も反映されており評価するのである。

今後は、昨年から続く物価高騰に対し、どこまでも区民に寄り添い、安心と活力を生み出す政策が求められる。しかしながら、小・中学校のタブレット端末等の更新等も順次控えており、物価高対策のための補正予算等を機動的に実施する必要性も考える。基金の着実な積み上げは必要である。その上で、「誰一人取り残さない」理念のもと、区民により一層の安心と希望を届けられるよう施策の充実を望む。

今回の決算特別委員会において、我が党の各委員が質問した、介護人材の確保、不登校支援の充実、竹の塚のまちづくり、修学旅行の無償化、行政評価の取り組み、動物との共生社会の取り組み、地域交通の推進、学童保育の課題、災害時のトイレ対策、資源回収事業者との連携強化、高齢者見守り施策の充実、がん検診施策の充実、障がい福祉手当の充実等、区政全般にわたる多くの要望や提案は区民の切実なる声と捉え、今後の予算編成を含め反映するよう強く要望する。

足立区議会 自由民主党

討論者



伊藤 のぶゆき 委員

令和5年度当初予算は「明日のあだちへ。安心と活力を」と名付け、新型コロナウイルス感染症対策の継続と共に、コロナや物価高騰等の厳しい社会情勢の中であっても、区民生活に寄り添い、安心・安全を実感できることを目指した予算編成であった。

特に、切迫する大規模災害に備えた耐震改修・解体助成の拡充をはじめとする震災や火災等に強いまちづくりの推進や、未来ある子どもたちの学習環境を整え、経済的自立を後押しする「子ども・若者全力応援プラン」等を新たに打ち出すと共に、「SDGs 未来都市」の取り組み等、持続可能性を意識した内容であり、光熱費や食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るための区独自の特別給付金の支給や、区内経済支援を目的とした商店街活動支援事業の拡充、小学校給食費無償化等、10次にわたる補正予算が編成された。財政の健全化を維持しながら、限られた財源を有効に配分して、区民の負担に配慮することが不可欠であり、区民福祉向上に向けて、引き続き適正な行政運営を推進していくことを要望する。

今後も、消防団格納庫の用地確保、選挙公報の音声ガイド実施、禁煙特定区域拡大の周知方法見直し、徘徊高齢者に対する広域連携、区公式インスタグラムの導入検討、あだちの輝くお店セレクションの更なる充実、レシートde商品券事務経費の精査、各学校の災害備蓄倉庫の整備、冬休みの書き初め等の伝統文化の教育、アーバンスポーツ施設の拡充、中長期の都市計画マネジメントの見直し、庁内縦割り業務の見直し、公園整備における区内花卉農家の活用、老朽危険家屋対策強化、硬式野球場の整備等、様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に向けて努力するよう強く要望する。

令和5年度は、小・中学校及び私立幼稚園の給食費無償化、紙おむつの支給要件緩和、簡易トイレの避難所備蓄・配布等、わが党が繰り返し求めてきたものが実現した。しかし、決算剰余金は125億円、積立金は1千858億円に達し、利子割交付金や特別区税等も増額となり、区民の命と暮らしを守る財源が十分あることが明らかになった。

足立区議会 日本共産党

討論者



小林 ともよ 委員

令和5年度は、小・中学校及び私立幼稚園の給食費無償化、紙おむつの支給要件緩和、簡易トイレの避難所備蓄・配布等、わが党が繰り返し求めてきたものが実現した。しかし、決算剰余金は125億円、積立金は1千858億円に達し、利子割交付金や特別区税等も増額となり、区民の命と暮らしを守る財源が十分あることが明らかになった。

区のお金の使い方、施策の優先度には大きな問題があった。補助255号線や幻の西新井公園は進めると言い切り、すこやかプラザ あだちの外壁に凹凸の化粧板を入れるために3千600万円を追加し、綾瀬駅交通広場のバス停は所々にしか屋根をつけない。竹の塚第五公園はUR団地再生計画も示されていないのに、建て替え用地として提供するための廃止・撤去は認められない。また、ちなか木製ベンチや噴水型遊戯施設、ボール遊び可能な公園整備こそ優先すべきであり、区が全ての指定喫煙所に多額の税金を投入して維持する姿勢は改めるべきである。

生きがい奨励金復活には背を向け、中小企業支援ではハードルを下げる予定はないと拒否し、一冊100円の足立区の地図を無料で配布してほしいという区民の願いも拒否する姿勢を改めると共に、学校のPTAからの寄付のあり方の見直しを求める。

国民健康保険特別会計は、支払いに苦慮している区民から法令を超えるような取り立てをし、差押件数を増やす区の姿勢を改め、今からでも現行の保険証の廃止の延期を求める立場に立つことも強く求める。

介護保険特別会計は、19億円も余らせた結果を見れば、わが党が求めていた保険料の引き下げは十分可能であった。

新年度予算の編成には、物価高騰に苦しむ区民に本気で寄り添う立場に立つことを強く求める。

是々非々の会 (維新・参政・無所属)

討論者



富田 けんたろう 委員

令和5年度は小学校給食費の無償化や物価高騰等の厳しい社会情勢に対応すべく、計10回にわたる補正予算が編成され、機動的かつ弾力的に予算執行が行われたことは評価する。

毎年度の歳出増や特別区の人材難が顕著な中で、持続可能な区政運営をすべく、既存事業の徹底した見直しと職員の意識改革・レベルアップが急務であることを冒頭に確認した上で、質問及び提案を行った。

具体的には、決算結果を次年度予算や政策により良く反映する仕組みづくり、基金の積極的な管理・運用による持続可能な財政運営、審議会等の徹底した公開や公文書の永久保存、職員のやりがいや向上心を刺激する評価制度の導入、学校教職員の多忙化対策、退職自衛官の更なる採用、福祉事務所のケースワーカー増員と専門資格取得の支援強化、ペットを同行しても安全な避難所体制の構築や、誰でもシェルターの整備、地域活性化を企図した地域通貨の導入、事業承継のトラブル根絶や魅力溢れる創業プランコンテストの提案、SDGsの観点から宅配ボックス設置の後押し、アーバンスポーツ施設の設置検討、国民健康保険料の収入未済や不能欠損を未然に防ぐ対策の強化等である。

また、優秀な職員が遺憾なく能力を発揮できる区役所を展望し、公益通報保護の徹底や、区独自の30分ルールの見直しについて確認や提案を行った。加えて、区民の誰もが納得のいくエビデンスに基づいた政策立案を希求し、レシートde商品券事業の抜本的見直しや、区公式キャラクターやスマホ向けアプリの統廃合についても指摘した。

来年度の予算編成が佳境を迎える中、前例踏襲ではなく、改革マインドで見直しにあたることを期待する。

都民ファースト・無所属の会

討論者



中島 こういちろう 委員

令和5年度の当初予算は「明日のあだちへ。安心と活力を」と銘打ち、10年振りの都の首都直下地震等被害想定の見直しを受け、様々な災害対応策への予算や、地域経済活性化のための施策等、区民ニーズを盛り込み編成された予算であった。

令和5年度普通会計決算は特別区民税が13億円増加、財政調整交付金は都税収入の増加に伴い11億円の増となり、一般財源全体では28億円増額したものの、特定財源では新型コロナウイルス感染症関連の入院医療費やワクチン接種等の国庫支出金が12億円と大幅に減額となり、歳入全体では約93億円減額の3千316億円となった。経常収支比率は78.6%であり、令和4年度からは増加したが、80%以下の適正水準を維持した。

その中で、今回の質疑の中で提言した、偏在是正議論の訴求、男性育休の促進、子どもの口腔衛生ケア、公立保育園の建て替え、子どもを守るICT活用、こどもをまもろう110番の取り組み改善、本と図書館を更に好きにするための取り組み、プレミアム商品券デジタル化の促進、デマンド型交通の推進、子ども・子育て情報発信の取り組み、学校の暑さ対策、体育館の活用や朝の学校開放に関すること、レシートde商品券事業の推進、北千住駅周辺の禁煙特定区域の拡充、以上14項目について、しっかりと今後の区政運営に活かすことを要望する。

厳しい社会経済状況の中で行政に求められる政策課題は多様化、専門化、複雑化している。その中で良い政策を作ることと同時に、作った政策をどのように区民へ届けるのか。複合化するからこそ、難易度も上がっていると感じる。

自治体間競争が激しくなる中で、今までと同様にしっかりと区民の声を聴き力カタチにする区政運営を求め討論とする。

足立区議会議会改革を全力で推し進める会

討論者



土屋のりこ 委員

未就学児支援、体験格差の是正に資する夏休みの体験活動の無料化等、子どもたちを支える施策が進んだ決算である。しかし、基金残高は1千858億円となっており、誰ひとり取り残さないための施策展開を行える余地があると考えます。

中央本町エリアについて、住民が集える場所を生み出すことを求める。おむつ自販機の設置、赤ちゃんが公共の場で泣くことへの理解促進、預かり送迎事業、ポピュレーションアプローチ、一時預かりについて取り上げた。

令和5年度各会計決算

Table with 5 columns: 区分, 令和5年度, 令和4年度, 増減額, 増減率. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計.

決算特別委員会での審査と本会議での議決

今定例会に区長から、令和5年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

決算の概要

令和5年度予算は、「明日のあだちへ。安心と活力を」と銘打ち、新型コロナウイルス感染症対策を継続・強化すると共に、レスポンス迅速な元事業等、年間を通して区内事業者と区民の暮らしを消費喚起策で支援するための予算でありました。

また、切迫する大規模災害に対応するため、耐震改修・解体助成の拡充をはじめとする震災や火災等に強いまちづくりの推進を図るなど、区は対策を講じてきました。令和5年度予算が執行された結果、一般会計は、歳入で財政調整交付金・特別区税が増加し、3千321億8千456万円余、歳出で義務的経費は増加・投資的経費は減少し、3千177億8千243万円余となり、前年度比では、歳入は2.67%の減、歳出は2.90%の減となりました。

下を維持しました。

審査経過

予算の執行が適正かつ効率的に行われたかどうか、また、施策や事業の達成度、今後改善を要する点は何かなどに視点を置き、各委員がそれぞれの立場で活発な質疑を展開し、慎重なる審査が尽くされました。

審査結果

10月10日に質疑を終了し、各会派の討論及び無党派議員の意見表明の後、採決しました。その結果、4会計決算について、いずれも認定すべきものと決し、審査を終了しました。

本会議での議決結果

10月21日の本会議において、長井まさのり決算特別委員会委員長が審査結果を報告した後、採決を行い、委員会の決定のとおり認定しました。

決算特別委員会の審査結果

※公明…足立区議会公明党 自民…足立区議会自由民主党 共産…日本共産党足立区議団 是非…是々非々の会(維新・参政・無所属) 都ファ…都民ファースト・無所属の会 改革…足立区議会議会改革を全力で推し進める会 無派…無党派改革 ※(正)…委員長 (副)…副委員長 ※○…賛成 ×…反対

Table showing audit results for various committees (一般会計, 国民健康保険特別会計, etc.) across different political parties.

区議会からのお知らせ

令和6年9月20日付で議会運営委員会は下記の委員構成となりました。

Table of the Council Management Committee members, listing names and roles.

会派役員の紹介

- List of party representatives including 足立区議会自由民主党, 日本共産党足立区議団, and 是々非々の会.

編集後記

会派構成の変更に伴い、広報委員会の構成も変わりました。今後も、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。

広報委員会委員

- List of members of the Publicity Committee, including names like Toriko Tsuru and others.